

# 令和 3 年経済センサス-活動調査 産業横断的集計結果報告書

令和 5 年 8 月

長野県企画振興部総合政策課統計室



## 目 次

### I 令和3年経済センサス-活動調査の概要 (P1)

### II 結果の概況 (P3)

- 1 県内の企業等の状況
- 2 県内の民営事業所の状況

### III 企業等に関する集計 (P5)

- 1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

### IV 民営事業所に関する集計 (P8)

- 1 産業大分類別民営事業所数及び従業者数
- 2 従業上の地位別従業者数
- 3 従業者規模別民営事業所数及び従業者数
- 4 売上高及び純付加価値額
- 5 都道府県別の状況
- 6 市町村別の状況

### V 利用上の注意 (P20)

### VI 用語の解説 (P22)

### VII 統計表

【第1表】産業大分類別事業所数及び従業者数－長野県

【第2表】産業大分類別企業等数、従業者数、売上高及び純付加価値額－長野県

【第3表】産業大分類別経営組織別企業等数－長野県

【第4表】従業上の地位別従業者数男女別構成比－全国、長野県

【第5表】産業大分類別常用雇用者数及び地位別構成比－長野県

【第6表】従業者規模別民営事業所数及び従業者数－長野県

【第7表】産業大分類別売上高及び付加価値額

(外国の会社及び法人でない団体を除く)－全国、長野県

【第8表】都道府県別民営事業所数及び従業者数

【第9表】産業大分類別民営事業所数－長野県、市町村

【第10表】産業大分類別従業者数－長野県、市町村

【第11表】産業大分類別事業所売上高(試算値)

(外国の会社及び法人でない団体を除く)－長野県、市町村

【第12表】産業大分類別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)－長野県、市町村

## I 令和3年経済センサス-活動調査の概要

### 1 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

### 2 調査日

令和3年6月1日

### 3 調査対象

#### (1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96-「外国公務」に属する事業所

#### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

### 4 調査方法

#### (1) 甲調査

##### ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布しインターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

##### イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

## (2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票(乙)」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン(政府共通ネットワーク又は LGWAN)により行う。

## 5 留意事項

民営事業所(企業等)は、平成 28 年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、単純な時系列比較ができないことから、Ⅱ章以降では、前回比較は行わず、平成 28 年経済センサス-活動調査結果については「参考値」と表章している。

## Ⅱ 結果の概況

### 1 県内の企業等の状況

令和3年6月1日現在の企業等の数は7万2,903企業で、全国に占める割合は2.0%となりました。

売上高は、15兆3,516億円で全国に占める割合は0.9%となりました。

純付加価値額は、3兆2,029億円で全国に占める割合は1.0%となりました。

(表Ⅱ-1)

表Ⅱ-1 企業等数、売上高及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)ー長野県、全国

	企業等数	売上高		純付加価値額 (億円)
		(億円)	1企業当たり売上高 (百万円)	
長野県	72,903	153,516	221	32,029
全国との差	—	—	▲ 271	—
全国に占める割合	2.0%	0.9%	—	1.0%
全国	3,684,049	16,933,126	492	3,362,595

(注1) 企業等とは、事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業となる。以下「企業等」という。

(注2) 企業等については、県内に所在する企業の県外事業所を含み、県外に本社等が所在する企業の県内事業所を除いた数値である。

(注3) 「売上高」及び「純付加価値額」については、数値の得られた企業を対象として集計した。

(注4) 「1企業当たりの売上高」については、売上高に売上高が把握できた企業等数を除して算出した。

## 2 県内の民営事業所の状況

令和3年6月1日現在の民営事業所数(事業内容不詳等を含む)は10万5,129事業所、従業者数は92万9,898人となりました。

民営事業所の売上高(試算値)は製造業が6兆3,257億円(全国に占める割合は1.9%)、卸売業、小売業が6兆1,395億円(同1.1%)となりました。

(表Ⅱ-2、表Ⅱ-3)

表Ⅱ-2 民営事業所数及び従業者数－長野県、全国

	事業所数		従業者数				
	令和3年 活動調査	(参考値) 平成28年 活動調査	令和3年 活動調査 総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	1事業所 当たり 従業者数 (人)	(参考値) 平成28年 活動調査 総数 (人)
長野県	105,129	107,916	929,898	517,806	408,202	9.3	928,421
全国との差	—	—	—	—	—	▲ 1.9	—
全国に占める割合	1.8%	1.9%	1.6%	1.6%	1.6%	—	1.6%
全国	5,844,088	5,578,975	57,949,915	31,837,426	25,621,151	11.2	56,872,826

(注1) 事業所数には、事業内容等不詳を含む。

(注2) 従業者数の「総数」には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は「総数」と一致しない。

(注3) 従業者数は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注4) 「1事業所当たり従業者数」については、従業者数に事業内容等不詳を含まない事業所数を除して算出した。

表Ⅱ-3 民営事業所の売上高(試算値)－長野県、全国

		売上高(試算値)(億円)		
		A～R 全産業	E 製造業	I 卸売業、小売業
長野県		207,155	63,257	61,395
	全国に占める割合	1.2%	1.9%	1.1%
全国		17,083,748	3,310,873	5,833,420

(注1) 「売上高」は試算値(総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より抜粋)

### Ⅲ 企業等に関する集計

#### 1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

##### (1) 産業大分類別の状況

企業等数において最も多いのは「卸売業、小売業」で 1 万 4,190 企業、売上高及び純付加価値額においては「製造業」で 5 兆 4,980 億円、1 兆 1,124 億円となっている。

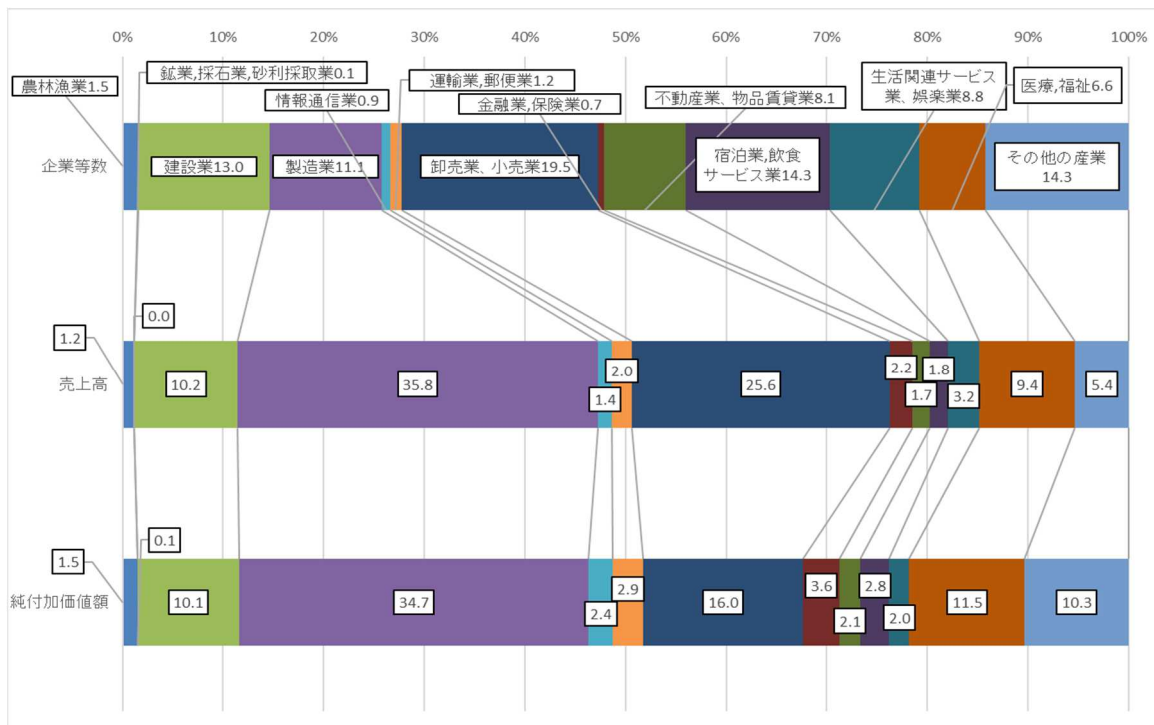
産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が 1 万 4,190 企業(全産業の 19.5%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 10,445 企業(同 14.3%)、「建設業」が 9,509 企業(同 13.0%)となっており、上位 3 産業で全産業の 46.8%を占めている。

売上高をみると、「製造業」が 5 兆 4,980 億円(全産業の 35.8%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 3 兆 9,349 億円(同 25.6%)、「建設業」が 1 兆 5,705 億円(同 10.2%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 71.7%を占めている。

純付加価値額でみると、「製造業」が 1 兆 1,124 億円(全産業 34.7%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 5,111 億円(同 16.0%)、「医療、福祉」が 3,675 億円(同 11.5%)などとなっており、上位 3 産業で全産業の 62.2%を占めている。

(図1) (表Ⅲ—1)

図1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比





表Ⅲ－１ 産業大分類別民営企業等数、従業者数、売上高及び付加価値額―長野県

産業大分類	令和3年(2021年)				令和2年(2020年)			
	企業等数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	売上高(百万円)	合計に占める割合(%)	純付加価値額(百万円)	合計に占める割合(%)
A～R 全 産 業 (公 務 を 除 く)	72,903	100.0	771,525	100.0	15,351,572	100.0	3,202,932	100.0
A～B 農 林 漁 業	1,100	1.5	17,790	2.3	178,161	1.2	47,042	1.5
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	50	0.1	392	0.1	5,966	0.0	1,623	0.1
D 建 設 業	9,509	13.0	61,685	8.0	1,570,471	10.2	323,367	10.1
E 製 造 業	8,096	11.1	191,519	24.8	5,498,014	35.8	1,112,425	34.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	181	0.2	1,102	0.1	44,917	0.3	10,314	0.3
G 情 報 通 信 業	638	0.9	11,987	1.6	212,519	1.4	77,519	2.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	849	1.2	27,210	3.5	307,663	2.0	94,243	2.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	14,190	19.5	136,793	17.7	3,934,933	25.6	511,125	16.0
J 金 融 業 , 保 険 業	488	0.7	12,237	1.6	339,506	2.2	114,708	3.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,902	8.1	17,488	2.3	266,426	1.7	67,420	2.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,515	4.8	16,890	2.2	174,910	1.1	79,279	2.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	10,445	14.3	58,160	7.5	276,315	1.8	90,559	2.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,443	8.8	30,003	3.9	485,087	3.2	64,456	2.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1,851	2.5	19,033	2.5	131,782	0.9	63,510	2.0
P 医 療 , 福 祉	4,787	6.6	114,227	14.8	1,450,169	9.4	367,541	11.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	202	0.3	9,090	1.2	177,354	1.2	58,361	1.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4,657	6.4	45,919	6.0	297,380	1.9	119,442	3.7

(注)「売上高」及び「純付加価値額」については、数値の得られた企業を対象として集計した。

## (2) 経営組織別の状況

経営組織別の企業等数については、法人が 51.2%、個人経営が 48.8%を占めている。

経営組織別に企業等数をみると、「法人」(会社以外の法人を含む。以下同じ。)が 3 万 7,330 企業(全企業等の 51.2%)、「個人経営」が 3 万 5,573 企業(同 48.8%)となっている。

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると(農林漁業を除く)、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(90.0%)、「情報通信業」(88.6%)などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(82.4%)、「複合サービス事業」(80.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(76.2%)などで高くなっている。

(表Ⅲ-2)

表Ⅲ-2 産業大分類別経営組織別企業等数ー長野県

産業大分類	令和3年(2021年)				
	企業等数	法人	産業ごとの企業等数に占める割合(%)	個人経営	産業ごとの企業等数に占める割合(%)
A～R 全産業業 (公務を除く)	72,903	37,330	51.2	35,573	48.8
A～B 農林漁業	1,100	1,100	100.0	...	...
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	50	45	90.0	5	10.0
D 建設業	9,509	6,053	63.7	3,456	36.3
E 製造業	8,096	5,836	72.1	2,260	27.9
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	181	170	93.9	11	6.1
G 情報通信業	638	565	88.6	73	11.4
H 運輸業、郵便業	849	720	84.8	129	15.2
I 卸売業、小売業	14,190	7,937	55.9	6,253	44.1
J 金融業、保険業	488	410	84.0	78	16.0
K 不動産業、 物品賃貸業	5,902	2,843	48.2	3,059	51.8
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	3,515	1,554	44.2	1,961	55.8
M 宿泊業、飲食 サービス業	10,445	2,489	23.8	7,956	76.2
N 生活関連サービ ス業、娯楽業	6,443	1,136	17.6	5,307	82.4
O 教育、学習支援業	1,851	502	27.1	1,349	72.9
P 医療、福祉	4,787	2,063	43.1	2,724	56.9
Q 複合サービス事業	202	39	19.3	163	80.7
R サービス業(他に 分類されないもの)	4,657	3,868	83.1	789	16.9

## IV 民営事業所に関する集計

### 1 産業大分類別民営事業所数及び従業者数

事業所数は、「卸売業、小売業」が2万2,746事業所で最も多く、全産業の22.8%を占める

民営事業所数を産業大分類別でみると、「卸売業、小売業」が2万2,746事業所(全産業の22.8%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万3,597事業所(同13.7%)、「建設業」が1万675事業所(同10.7%)、「製造業」が9,766事業所(同9.8%)となっており、この4産業で全産業の57.0%を占めています。

(図2、図3)(表IV-1)

図2 産業大分類別民営事業所数の比較－長野県

事業所数

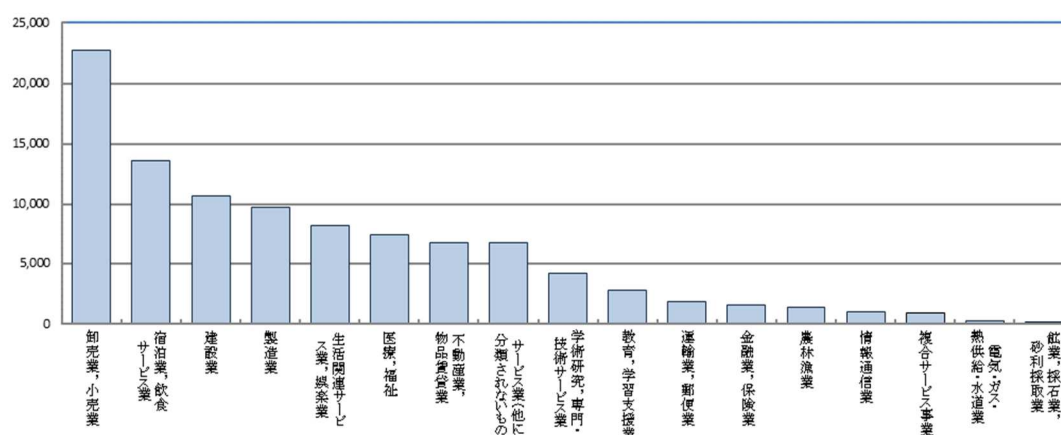
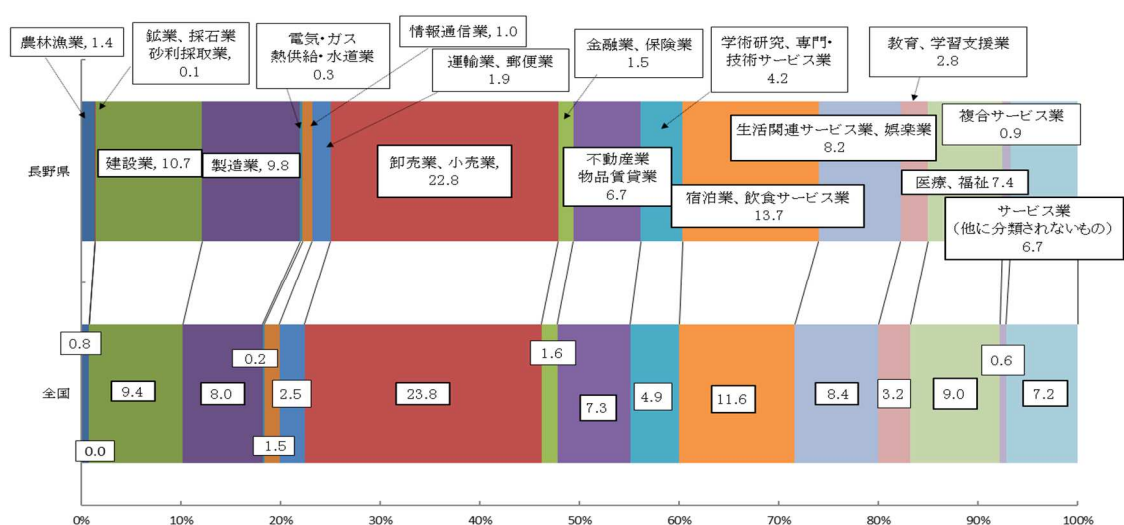


図3 産業大分類別民営事業所数の割合の比較－長野県、全国



従業者数は、「製造業」が 21 万 5,969 人で最も多く、全産業の 23.2%を占める。

民営従業者数を産業大分類別でみると、「製造業」が 21 万 5,969 人(全産業の 23.2%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 17 万 4,971 人(同 18.8%)、「医療、福祉」が 12 万 6,732 人(同 13.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」が 8 万 2,961 人(同 8.9%)となっており、この4産業で全産業の 64.6%を占めています。

(図4、図5、図6) (表Ⅳ－1)

図4 産業大分類別民営従業者数比較－長野県

従業者数(人)

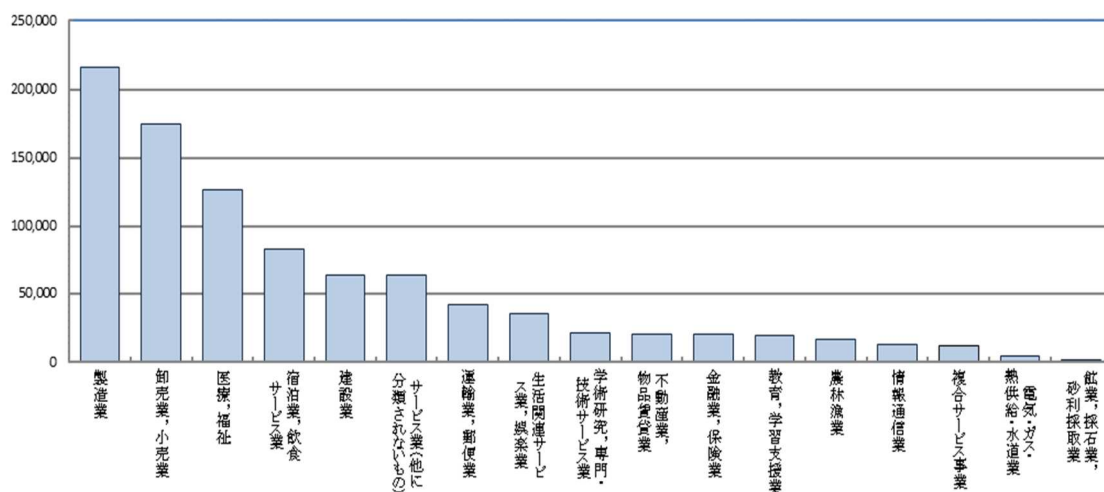
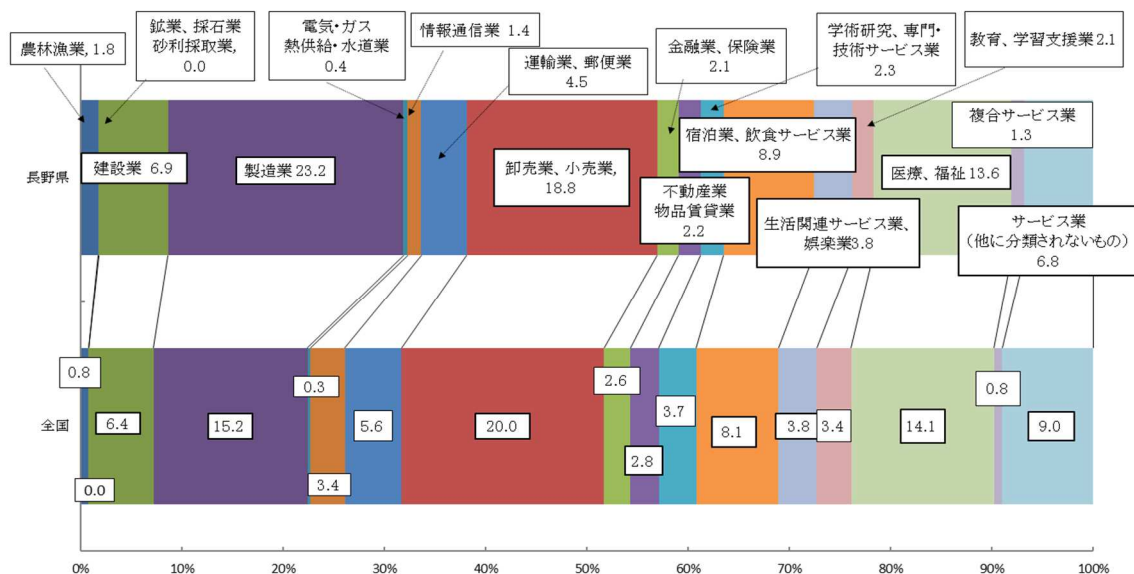


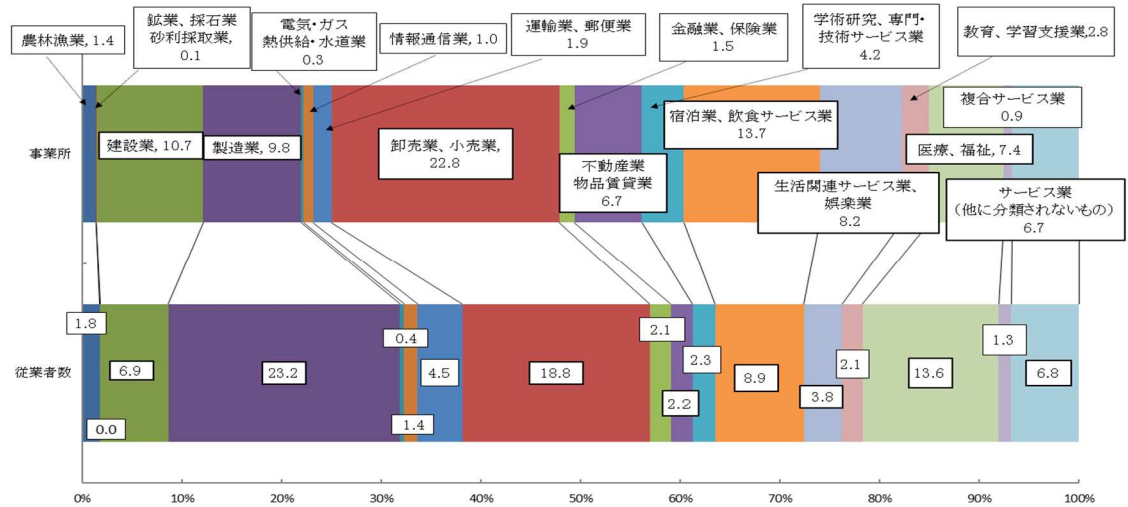
図5 産業大分類別民営従業者数の割合の比較－長野県、全国



表Ⅳ－1 産業大分類別民営事業所数及び従業者数－長野県（平成28年、令和3年）

産業大分類	民営のみ							
	令和3年(2021年)				【参考値】平成28年(2016年)			
	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)
A～R 全産業（S_公務を除く）	99,571	100.0	929,898	100.0	106,030	100.0	928,421	100.0
A～B 農林漁業	1,360	1.4	16,350	1.8	1,113	1.0	13,776	1.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	59	0.1	362	0.0	63	0.1	381	0.0
D 建設業	10,675	10.7	63,789	6.9	11,854	11.2	67,071	7.2
E 製造業	9,766	9.8	215,969	23.2	10,890	10.3	208,904	22.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	264	0.3	3,772	0.4	132	0.1	4,023	0.4
G 情報通信業	949	1.0	12,599	1.4	902	0.9	11,713	1.3
H 運輸業、郵便業	1,859	1.9	41,616	4.5	1,933	1.8	41,642	4.5
I 卸売業、小売業	22,746	22.8	174,971	18.8	24,779	23.4	178,906	19.3
J 金融業、保険業	1,500	1.5	19,747	2.1	1,544	1.5	20,157	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	6,717	6.7	20,190	2.2	7,047	6.6	19,479	2.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,175	4.2	21,099	2.3	4,124	3.9	20,900	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	13,597	13.7	82,961	8.9	15,521	14.6	96,948	10.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,188	8.2	35,431	3.8	8,641	8.1	38,176	4.1
O 教育、学習支援業	2,757	2.8	19,182	2.1	2,867	2.7	18,302	2.0
P 医療、福祉	7,411	7.4	126,732	13.6	7,187	6.8	118,377	12.8
Q 複合サービス事業	852	0.9	11,844	1.3	914	0.9	13,591	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	6,696	6.7	63,284	6.8	6,519	6.1	56,075	6.0

図6 事業所数及び従業者数の全産業に占める割合の比較－長野県



## 2 従業上の地位別従業者数

無期雇用者は、57 万 5,504 人で全体の 61.9%を占める。

民営事業所について従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 81 万 3,985 人 (87.5%)、「有給役員」が 7 万 131 人 (7.5%)、「個人業主」が 3 万 5,848 人 (3.9%)、「無給の家族従業者」が 9,934 人 (1.1%)となっています。

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」57 万 5,504 人 (全従業者の 61.9%)、「有期雇用者」21 万 4,600 人 (同 23.1%)、臨時雇用者 2 万 3,881 人 (同 2.6%)となっています。

男女別に構成比をみると、男性と比較して女性の方が全体に占める有期雇用者の割合が高くなっています。

産業大分類別に常用雇用者の構成比をみると、全産業で無期雇用者の割合が高くなっています。

(図7、図8、図9) (統計表第4表、第5表)

図7 従業上の地位別従業者数構成比の比較－長野県、全国

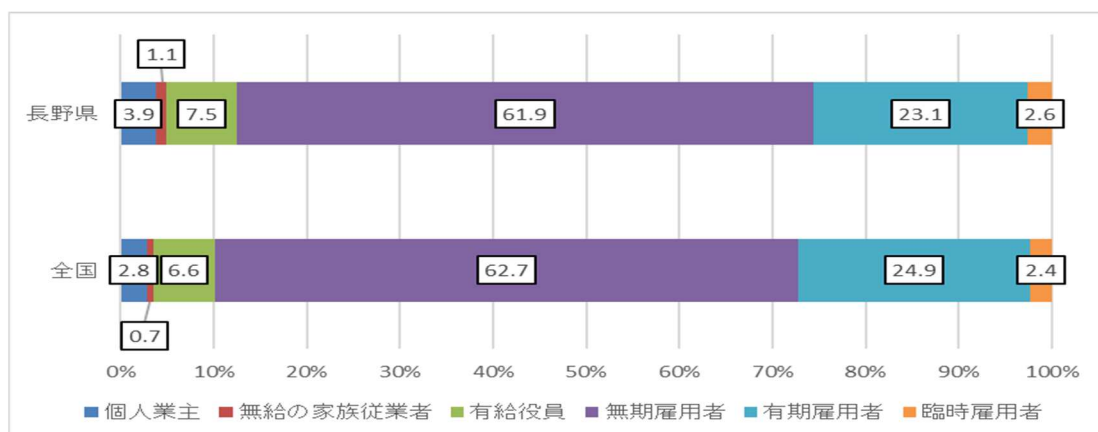


図8 男女別従業上の地位別従業者数構成比の比較－長野県

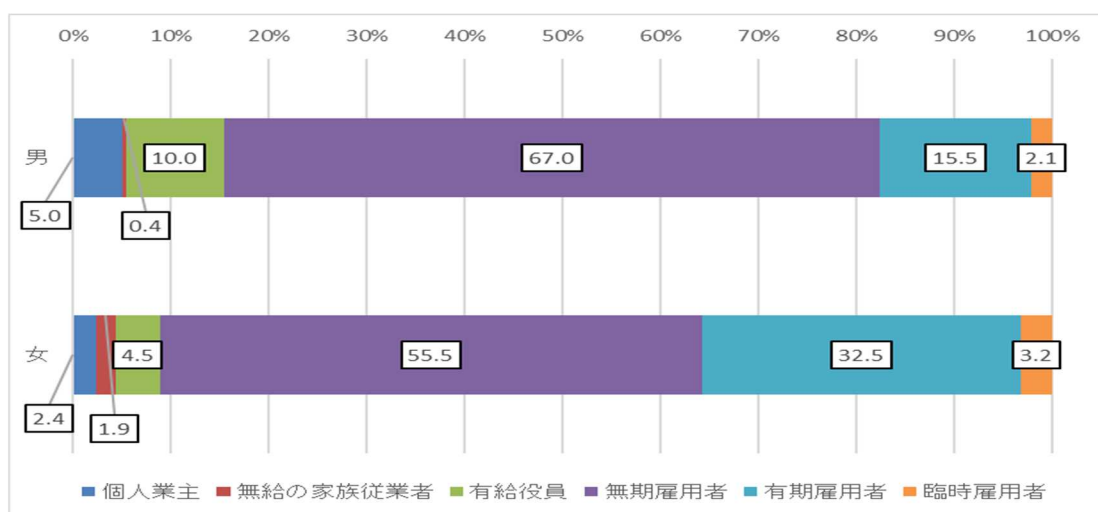
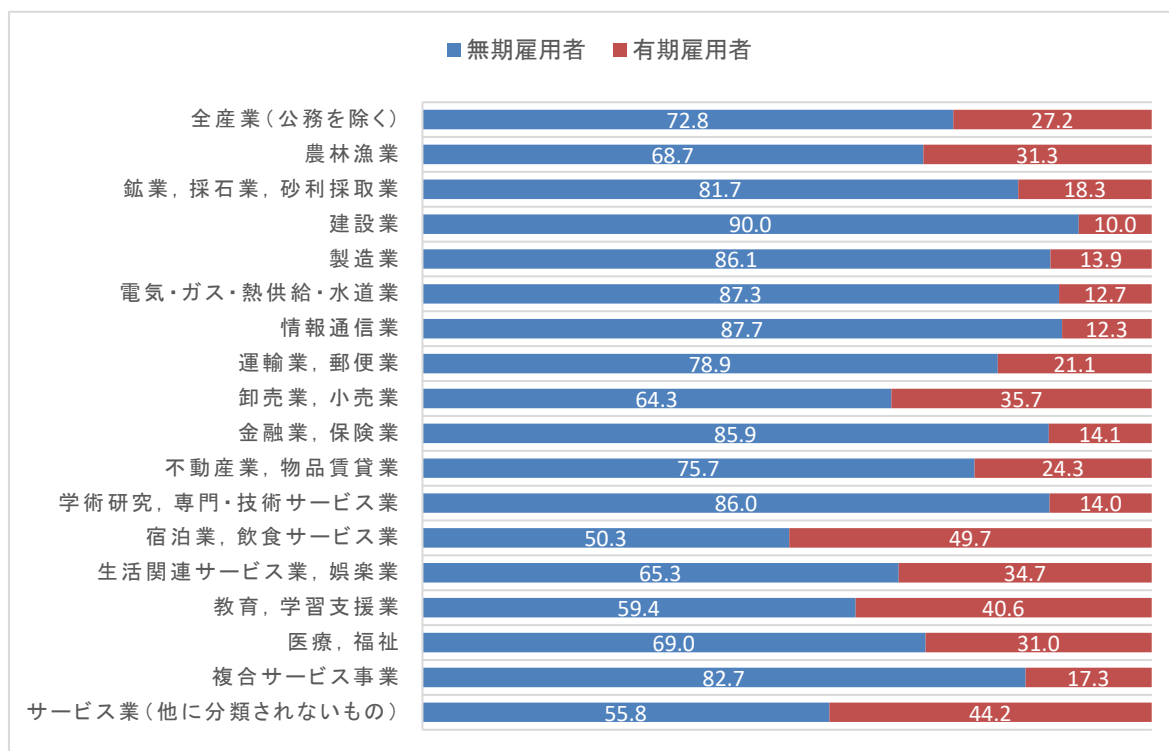


図9 産業大分類別常用雇用者の地位別構成比(%)－長野県



3 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

事業所数は、従業者規模「1～4人」が6万739事業所で最も多く、全体の61.0%を占める

民営事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が6万739事業所(全体の61.0%)と最も多く、10人未満の事業所で全体の79.1%を占めています。

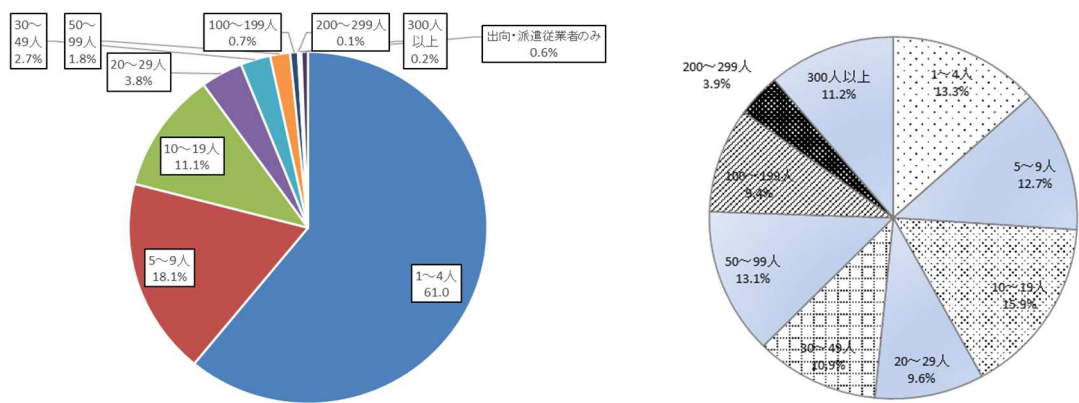
また、従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」規模が14万8,303人(全体の15.9%)と最も多く、次いで「1～4人」規模が12万4,121人(同13.3%)、「50～99人」規模が12万1,455人(同13.1%)などとなっています。

(表Ⅳ－2)、(表10)、(図11)

表Ⅳ－2 従業者規模別民営事業所数及び従業者数－長野県

従業者規模	事業所数			従業者数		
	令和3年	全体に占める割合(%)	【参考値】平成28年	令和3年	全体に占める割合(%)	【参考値】平成28年
総数	99,571	100.0	106,030	929,898	100.0	928,421
1～4人	60,739	61.0	65,515	124,121	13.3	136,556
5～9人	17,983	18.1	19,433	118,165	12.7	127,448
10～19人	11,041	11.1	11,521	148,303	15.9	154,690
20～29人	3,739	3.8	3,645	89,345	9.6	86,587
30～49人	2,677	2.7	2,679	101,141	10.9	101,252
50～99人	1,772	1.8	1,659	121,455	13.1	113,216
100～199人	652	0.7	620	87,255	9.4	83,340
200～299人	147	0.1	140	36,067	3.9	34,126
300人以上	177	0.2	157	104,046	11.2	91,206
出向・派遣従業者のみ	644	0.6	661	—	—	—

図10 従業者規模別事業所数の割合－長野県      図11 従業者規模別従業者数の割合－長野県





#### 4 売上高及び純付加価値額

産業大分類別の売上高(試算値)は、「製造業」が6兆3,257億円で最も高くなった。

産業大分類別の売上高(試算値)をみると、「製造業」が6兆3,257億円(全国に占める割合は1.9%)で最も高く、次いで、「卸売業、小売業」が6兆1,395億円(同1.1%)となりました。

純付加価値額は、「製造業」が1兆2,752億円(全国に占める割合は2.3%)で最も高く、次いで「卸売業、小売業」が6,938億円(同1.3%)となっています。

(表Ⅳ－3)

表Ⅳ－3 産業大分類別売上高及び付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)

産業大分類	全国		長野県			
	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	売上高 (百万円)	全国に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)
A～R 全 産 業 ( 公 務 を 除 く )	1,708,374,834	336,259,518	20,715,496	1.2	4,008,061	1.2
A～B 農 林 漁 業	5,709,699	1,190,189	127,649	2.2	39,333	3.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	653,035	329,165	6,051	0.9	1,593	0.5
D 建 設 業	110,607,631	23,576,836	1,598,660	1.4	351,924	1.5
E 製 造 業	331,087,259	55,128,019	6,325,659	1.9	1,275,201	2.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	32,113,373	3,849,527	625,190	1.9	69,543	1.8
G 情 報 通 信 業	72,945,420	20,125,383	236,141	0.3	77,498	0.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	58,790,860	12,860,297	581,690	1.0	147,731	1.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	583,341,960	54,340,918	6,139,524	1.1	693,757	1.3
J 金 融 業 , 保 険 業	116,764,420	18,170,705	1,183,278	1.0	185,918	1.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	56,517,876	12,049,766	357,541	0.6	84,035	0.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	47,485,531	22,322,110	228,508	0.5	109,286	0.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,423,031	6,668,695	370,327	1.8	136,402	2.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	30,486,809	5,084,015	370,719	1.2	72,288	1.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13,323,144	7,057,317	116,876	0.9	58,028	0.8
P 医 療 , 福 祉	175,491,282	72,758,554	1,876,133	1.1	448,393	0.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,623,351	2,384,648	117,278	2.5	64,992	2.7
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	48,010,151	18,363,375	454,272	0.9	192,138	1.0

(注1)「売上高」は試算値(総務省・経済産業省が令和5年6月27日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より抜粋)

## 5 都道府県別の状況

民営事業所数は、10 万 5,129 事業所で全国 15 位、従業者数は、92 万 9,898 人で全国 16 位

令和3年6月1日現在の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む)をみると、東京都が 80 万 2,355 事業所(全国の 13.7%)で最も多く、次いで、大阪府が 46 万 9,446 事業所(同 8.0%)、神奈川県が 33 万 9,341 事業所(同 5.8%)となっており、長野県は、10 万 5,129 事業所(同 1.8%)で 15 番目となっている。

民営事業所の従業者数をみると、東京都が 959 万 2,059 人(全国の 16.6%)で最も多く、次いで大阪府が 452 万 8,208 人(同 7.8%)、愛知県が 381 万 8,542 人(同 6.6%)となっており、長野県は、92 万 9,898 人(同 1.6%)で 16 番目となっています。

(図 12、図 13)

図12、図13 都道府県別民営事業所数(事業内容等不詳を含む)及び従業者数

順位	都道府県名	事業所数
1	東京都	802,355
2	大阪府	469,446
3	神奈川県	339,341
4	愛知県	337,888
5	埼玉県	261,920
6	福岡県	240,203
7	北海道	239,112
8	兵庫県	232,770
9	千葉県	209,164
10	静岡県	173,201
11	広島県	133,957
12	京都府	129,186
13	茨城県	118,235
14	新潟県	108,401
15	長野県	105,129
16	宮城県	104,258
17	岐阜県	97,701
18	群馬県	91,873
19	福島県	87,744
20	岡山県	86,500
21	栃木県	86,204
22	熊本県	80,136
23	三重県	77,705
24	鹿児島県	76,354
25	沖縄県	73,423
26	愛媛県	64,791
27	長崎県	62,219
28	石川県	60,959
29	山口県	59,892
30	青森県	57,973
31	滋賀県	57,342
32	岩手県	56,850
33	大分県	54,561
34	山形県	53,779
35	宮崎県	51,725
36	富山県	51,678
37	奈良県	51,156
38	和歌山県	48,491
39	香川県	48,460
40	秋田県	46,884
41	山梨県	43,437
42	福井県	42,024
43	佐賀県	37,809
44	徳島県	37,028
45	高知県	35,098
46	島根県	34,336
47	鳥取県	25,390

順位	都道府県名	従業者数
1	東京都	9,592,059
2	大阪府	4,528,208
3	愛知県	3,818,542
4	神奈川県	3,525,744
5	埼玉県	2,602,009
6	福岡県	2,309,989
7	兵庫県	2,221,469
8	北海道	2,165,390
9	千葉県	2,151,386
10	静岡県	1,730,955
11	広島県	1,303,624
12	茨城県	1,237,104
13	京都府	1,148,970
14	宮城県	1,031,186
15	新潟県	1,004,621
16	長野県	929,898
17	群馬県	895,790
18	岐阜県	884,667
19	栃木県	870,819
20	岡山県	838,870
21	福島県	802,365
22	三重県	798,103
23	熊本県	716,508
24	鹿児島県	659,951
25	滋賀県	617,826
26	沖縄県	584,191
27	山口県	574,259
28	愛媛県	562,714
29	石川県	543,315
30	長崎県	525,985
31	岩手県	518,167
32	富山県	508,283
33	青森県	498,418
34	大分県	475,034
35	山形県	465,796
36	宮崎県	446,103
37	奈良県	444,916
38	香川県	431,667
39	秋田県	398,671
40	和歌山県	378,695
41	福井県	373,974
42	山梨県	366,260
43	佐賀県	360,756
44	徳島県	304,530
45	島根県	296,596
46	高知県	275,477
47	鳥取県	230,055

## 6 市町村別の状況

民営事業所数は、上位5市で県全体の 47.8%を占める

民営事業所数を市町村別にみると、長野市が 1 万 7,811 事業所（県全体の 17.9%）で最も多く、次いで松本市が 1 万 2,452 事業所（同 12.5%）、上田市が 7,108 事業所（同 7.1%）、飯田市が 5,618 事業所（同 5.6%）、佐久市が 4,604 事業所（同 4.6%）となっており、上位5市で県全体の 47.8%（4万 7,593 事業所）を占めています。

（表Ⅳ－4）

表Ⅳ－4 産業大分類及び市町村別民営事業所数－上位5位

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
全産業	99,571	長野市 17,811	17.9	松本市 12,452	12.5	上田市 7,108	7.1	飯田市 5,618	5.6	佐久市 4,604	4.6
農林漁業 （個人経営を除く）	1,360	長野市 117	8.6	中野市 98	7.2	伊那市 86	6.3	松本市 76	5.6	上田市 74	5.4
鉱業、採石業、砂利 採取業	59	伊那市 7	11.9	飯田市 4	6.8	長野市（他4市町村） 3	5.1				
建設業	10,675	長野市 1,797	16.8	松本市 1,026	9.6	上田市 674	6.3	飯田市 559	5.2	佐久市 545	5.1
製造業	9,766	長野市 958	9.8	上田市 817	8.4	松本市 682	7.0	飯田市 547	5.6	岡谷市 531	5.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	264	長野市 43	16.3	飯田市 28	10.6	松本市 19	7.2	諏訪市 16	6.1	安曇野市 12	4.5
情報通信業	949	長野市 271	28.6	松本市 164	17.3	上田市 66	7.0	飯田市 45	4.7	塩尻市 40	4.2
運輸業、郵便業	1,859	長野市 331	17.8	松本市 243	13.1	上田市 114	6.1	飯田市 86	4.6	塩尻市 84	4.5
卸売業、小売業	22,746	長野市 4,212	18.5	松本市 3,105	13.7	上田市 1,696	7.5	飯田市 1,238	5.4	佐久市 1,061	4.7
金融業、保険業	1,500	長野市 356	23.7	松本市 243	16.2	上田市 120	8.0	飯田市 94	6.3	佐久市 68	4.5
不動産業、物品賃 貸業	6,717	長野市 1,824	27.2	松本市 1,110	16.5	上田市 525	7.8	飯田市 478	7.1	諏訪市 335	5.0
学術研究、専門・技 術サービス業	4,175	長野市 935	22.4	松本市 581	13.9	上田市 331	7.9	飯田市 257	6.2	佐久市 227	5.4
宿泊業、飲食サー ビス業	13,597	長野市 1,875	13.8	松本市 1,784	13.1	上田市 836	6.1	飯田市 726	5.3	北安曇郡白馬村 594	4.4
生活関連サービス 業、娯楽業	8,188	長野市 1,409	17.2	松本市 1,049	12.8	上田市 591	7.2	飯田市 499	6.1	佐久市 420	5.1
教育、学習支援業	2,757	長野市 548	19.9	松本市 427	15.5	上田市 196	7.1	安曇野市 130	4.7	飯田市 128	4.6
医療、福祉	7,411	長野市 1,514	20.4	松本市 1,010	13.6	上田市 528	7.1	飯田市 436	5.9	佐久市 398	5.4
複合サービス事業	852	長野市 140	16.4	松本市 76	8.9	上田市 60	7.0	飯田市 41	4.8	佐久市 36	4.2
サービス業（他に分 類されないもの）	6,696	長野市 1,478	22.1	松本市 857	12.8	上田市 470	7.0	飯田市 398	5.9	佐久市 334	5.0

従業者数は、上位5市で県全体の 50.4%を占める

従業者数を市町村別にみると、長野市が 18 万 4,932 人(県全体の 19.9%)で最も多く、次いで松本市が 12 万 1,650 人(同 13.1%)、上田市が 7 万 3,947 人(同 8.0%)、飯田市が 4 万 7,177 人(同 5.1%)、佐久市が 4 万 746 人(同 4.4%)などとなっており、上位5市で県全体の 50.4%(46 万 8,452 人)を占めています。

(表Ⅳ－5)

表Ⅳ－5 産業大分類及び市町村別従業者数 ―上位5位

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業	929,898	長野市 184,932	19.9	松本市 121,650	13.1	上田市 73,947	8.0	飯田市 47,177	5.1	佐久市 40,746	4.4
農林漁業 (個人経営を除く)	16,350	長野市 1,859	11.4	中野市 1,523	9.3	伊那市 1,201	7.3	松本市 860	5.3	安曇野市 773	4.7
鉱業、採石業、砂利 採取業	362	伊那市 49	13.5	飯山市 29	8.0	諏訪市 27	7.5	飯田市 26	7.2	安曇野市 25	6.9
建設業	63,789	長野市 14,349	22.5	松本市 7,797	12.2	飯田市 4,455	7.0	上田市 3,832	6.0	佐久市 3,004	4.7
製造業	215,969	長野市 22,519	10.4	上田市 19,283	8.9	松本市 15,138	7.0	塩尻市 11,597	5.4	安曇野市 11,032	5.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	3,772	長野市 1,327	35.2	飯田市 403	10.7	松本市 375	9.9	上田市 212	5.6	佐久市 172	4.6
情報通信業	12,599	長野市 6,017	47.8	松本市 2,434	19.3	上田市 1,075	8.5	諏訪市 387	3.1	飯田市 277	2.2
運輸業、郵便業	41,616	長野市 9,950	23.9	松本市 6,307	15.2	飯田市 2,238	5.4	塩尻市 2,103	5.1	上田市 2,095	5.0
卸売業、小売業	174,971	長野市 36,742	21.0	松本市 26,144	14.9	上田市 14,407	8.2	飯田市 9,173	5.2	佐久市 7,915	4.5
金融業、保険業	19,747	長野市 6,854	34.7	松本市 3,396	17.2	上田市 1,603	8.1	飯田市 1,081	5.5	佐久市(同数:伊那市) 740	3.7
不動産業、物品賃 貸業	20,190	長野市 5,463	27.1	松本市 3,793	18.8	上田市 1,450	7.2	飯田市 1,319	6.5	諏訪市 914	4.5
学術研究、専門・技 術サービス業	21,099	長野市 5,730	27.2	松本市 3,391	16.1	上田市 1,932	9.2	飯田市 1,369	6.5	佐久市 906	4.3
宿泊業、飲食サー ビス業	82,961	長野市 13,940	16.8	松本市 11,973	14.4	上田市 5,725	6.9	北佐久郡軽井沢町 5,176	6.2	飯田市 3,556	4.3
生活関連サービス 業、娯楽業	35,431	長野市 7,442	21.0	松本市 4,895	13.8	上田市 2,401	6.8	飯田市 1,834	5.2	佐久市 1,699	4.8
教育、学習支援業	19,182	長野市 5,136	26.8	松本市 4,120	21.5	上田市 1,824	9.5	佐久市 843	4.4	飯田市 707	3.7
医療、福祉	126,732	長野市 27,571	21.8	松本市 17,010	13.4	上田市 11,606	9.2	佐久市 7,355	5.8	飯田市 6,632	5.2
複合サービス事業	11,844	長野市 2,335	19.7	松本市 1,582	13.4	上田市 874	7.4	伊那市 648	5.5	佐久市 644	5.4
サービス業(他に分 類されないもの)	63,284	長野市 17,678	27.9	松本市 12,435	19.6	上田市 5,033	8.0	飯田市 3,050	4.8	伊那市 2,043	3.2

売上高(試算値)は、上位5市で県全体の 58.2%を占める

売上高(試算値)を市町村別にみると、長野市が 5 兆 7,402 億円(県全体の 27.7%)で最も多く、次いで松本市が 2 兆 9,795 億円(同 14.4%)、上田市が 1 兆 4,060 億円(同 6.8%)、塩尻市が 1 兆 438 億円(同 5.0%)、飯田市が 8,848 億円(同 4.3%)となっており、上位5市で県全体の 58.2%(12 兆 545 億円)を占めています。

売上高(試算値)の最も多い製造業については、塩尻市が 7,058 億円(県全体の 11.2%)で最も多く、次いで松本市が 6,010 億円(同 9.5%)となりました。

卸売業、小売業については、長野市が 1 兆 7,405 億円(県全体の 28.3%)で最も多く、次いで松本市が 1 兆 1,896 億円(同 19.4%)、上田市が 4,494 億円(同 7.3%)となりました。

(表Ⅳ－6)

表Ⅳ－6 産業大分類及び市町村別売上高(試算値) ー上位5位

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
全産業	20,715,496	5,740,232	27.7	2,979,515	14.4	1,406,002	6.8	1,043,841	5.0	884,864	4.3
農林漁業 (個人経営を除く)	127,649	28,511	22.3	10,805	8.5	7,058	5.5	5,356	4.2	5,289	4.1
鉱業、採石業、砂利 採取業	6,051	720	11.9	478	7.9	227	3.8	119	2.0	94	1.6
建設業	1,598,660	452,702	28.3	229,707	14.4	103,489	6.5	101,608	6.4	68,694	4.3
製造業	6,325,659	705,778	11.2	601,040	9.5	598,548	9.5	531,121	8.4	403,578	6.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	625,190	459,510	73.5	35,365	5.7	21,373	3.4	12,464	2.0	5,258	0.8
情報通信業	236,141	135,578	57.4	46,331	19.6	11,102	4.7	9,365	4.0	5,390	2.3
運輸業、郵便業	581,690	142,967	24.6	104,192	17.9	40,812	7.0	28,675	4.9	24,354	4.2
卸売業、小売業	6,139,524	1,740,548	28.3	1,189,639	19.4	449,437	7.3	287,498	4.7	242,205	3.9
金融業、保険業	1,183,278	503,235	42.5	246,872	20.9	68,932	5.8	58,465	4.9	58,099	4.9
不動産業、物品賃 貸業	357,541	116,767	32.7	87,478	24.5	24,800	6.9	19,298	5.4	16,883	4.7
学術研究、専門・技 術サービス業	228,508	77,060	33.7	38,997	17.1	16,150	7.1	13,053	5.7	11,118	4.9
宿泊業、飲食サー ビス業	370,327	52,277	14.1	46,162	12.5	37,508	10.1	31,139	8.4	24,025	6.5
生活関連サービス 業、娯楽業	370,719	80,442	21.7	54,867	14.8	27,959	7.5	25,330	6.8	22,075	6.0
教育、学習支援業	116,876	34,059	29.1	31,879	27.3	10,248	8.8	5,070	4.3	4,132	3.5
医療、福祉	1,876,133	1,158,488	61.7	162,329	8.7	71,010	3.8	56,743	3.0	45,996	2.5
複合サービス事業	117,278	24,327	20.7	22,212	18.9	8,817	7.5	6,273	5.3	5,174	4.4
サービス業(他に分 類されないもの)	454,272	154,806	34.1	87,264	19.2	19,253	4.2	13,447	3.0	13,167	2.9

(注1)「売上高」は試算値(総務省・経済産業省が令和 5 年 6 月 27 日に公表した「参考表 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」より抜粋)

付加価値額は、上位5市で県全体の 51.5%を占める

付加価値額を市町村別にみると、長野市が 8,539 億円（県全体の 21.3%）で最も多く、次いで松本市が 5,637 億円（同 14.1%）、上田市が 2,931 億円（同 7.3%）、飯田市が 1,880 億円（同 4.7%）、安曇野市が 1,634 億円（同 4.1%）となっており、上位5市で県全体の 51.4%（2 兆 621 億円）を占めています。

付加価値額の最も多い製造業については、長野市が 1,351 億円（県全体の 10.6%）で最も多く、次いで上田市が 1,012 億円（同 7.9%）、松本市が 989 億円（同 7.8%）となっています。

卸売業、小売業については、長野市が 1,585 億円（県全体の 22.9%）で最も多く、次いで松本市が 1,295 億円（同 18.7%）、上田市が 521 億円（同 7.5%）となっています。

（表Ⅳ－7）

表Ⅳ－7 産業大分類及び市町村別付加価値額－上位5位

	合計	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	付加価値額 （百万円）	構成比 （%）
全産業	4,008,061	長野市 853,935	21.3	松本市 563,711	14.1	上田市 293,099	7.3	飯田市 187,992	4.7	安曇野市 163,403	4.1
農林漁業 （個人経営を除く）	39,333	中野市 5,879	14.9	長野市 4,723	12.0	佐久市 2,143	5.4	伊那市 1,952	5.0	安曇野市 1,655	4.2
鉱業、採石業、砂利 採取業	1,593	伊那市 223	14.0	須坂市 129	8.1	長野市 56	3.5	飯田市 43	2.7	南佐久郡佐久穂町 10	0.6
建設業	351,924	長野市 102,083	29.0	松本市 50,757	14.4	上田市 23,918	6.8	飯田市 21,697	6.2	佐久市 15,341	4.4
製造業	1,275,201	長野市 135,073	10.6	上田市 101,222	7.9	松本市 98,944	7.8	塩尻市 84,199	6.6	埴科郡坂城町 70,301	5.5
電気・ガス・熱供給・ 水道業	69,543	長野市 30,777	44.3	松本市 7,951	11.4	飯田市 5,223	7.5	大町市 3,590	5.2	伊那市 2,679	3.9
情報通信業	77,498	長野市 45,646	58.9	松本市 14,322	18.5	上田市 4,157	5.4	諏訪市 2,430	3.1	伊那市 1,410	1.8
運輸業、郵便業	147,731	長野市 30,366	20.6	松本市 21,006	14.2	飯田市 9,127	6.2	塩尻市 8,698	5.9	須坂市 6,816	4.6
卸売業、小売業	693,757	長野市 158,538	22.9	松本市 129,526	18.7	上田市 52,053	7.5	飯田市 32,936	4.7	佐久市 28,581	4.1
金融業、保険業	185,918	長野市 64,388	34.6	松本市 41,725	22.4	上田市 15,573	8.4	飯田市 10,537	5.7	諏訪市 6,947	3.7
不動産業、物品賃 貸業	84,035	長野市 23,859	28.4	松本市 17,719	21.1	上田市 6,191	7.4	北佐久郡軽井沢町 5,264	6.3	飯田市 3,834	4.6
学術研究、専門・技 術サービス業	109,286	長野市 31,932	29.2	松本市 18,834	17.2	上田市 10,080	9.2	飯田市 7,430	6.8	伊那市 4,962	4.5
宿泊業、飲食サー ビス業	136,402	長野市 18,921	13.9	松本市 17,105	12.5	北佐久郡軽井沢町 15,509	11.4	上田市 9,162	6.7	北佐久郡立科町 7,386	5.4
生活関連サービス 業、娯楽業	72,288	長野市 15,633	21.6	松本市 8,990	12.4	飯田市 6,017	8.3	上田市 5,326	7.4	佐久市 3,495	4.8
教育、学習支援業	58,028	長野市 16,449	28.3	松本市 14,654	25.3	上田市 5,335	9.2	佐久市 2,535	4.4	飯田市 2,334	4.0
医療、福祉	448,393	長野市 101,744	22.7	松本市 74,190	16.5	上田市 35,241	7.9	飯田市 26,235	5.9	安曇野市 24,744	5.5
複合サービス事業	64,992	長野市 12,229	18.8	松本市 6,667	10.3	上田市 4,117	6.3	茅野市 3,520	5.4	佐久市 3,312	5.1
サービス業(他に分 類されないもの)	192,138	長野市 61,518	32.0	松本市 40,318	21.0	上田市 10,253	5.3	飯田市 8,840	4.6	伊那市 6,836	3.6

## V 利用上の注意

### 1 調査の対象

・調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。

- ①日本標準産業分類大分類A―「農業, 林業」に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B―「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N―「生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、小分類 792―「家事サービス業」に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R―「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96―「外国公務」に属する事業所

・令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも 2021 年6月1日を調査日として実施している。

### 2 集計の対象

・甲調査の売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業等)を対象として集計した。

### 3 事業所単位の売上(収入)金額及び付加価値額

- ・甲調査の売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- ・事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

### 4 経理事項における消費税の取り扱い

・甲調査の売上(収入)金額、費用等の経理事項は 2020 年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年5月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

## 5 欠測値の補完等

・調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成 28 年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

＜欠測値等の取扱いについて＞

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

## 6 その他の結果表章における注意点(四捨五入、秘匿処理等)

・各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。  
なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

・産業分類別の結果では、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えなかった事業所(企業等)については、上位分類に含めて集計しているため、内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合がある。

・該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。

・調査していないため該当数字がないものは「…」とした。

・「X」は、集計対象となる事業所(企業等)の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所(企業等)に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所(企業等)の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

・産業分類名における「別掲」については、次のとおりである。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/otherwiseclassified.pdf>

・従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン(平成 27 年5月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者(1か月以上)」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

＜ガイドライン＞

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777099.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf)

・本集計は産業横断的集計であり、産業別集計とは異なる。

・甲調査の調査対象の事業所(企業等)は、平成 28 年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成 28 年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。



## VI 用語の解説

### 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### ① 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

#### ② 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

#### ③ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

### 2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

#### (1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

#### (2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

#### (3) 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

#### (4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5)無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む。)

(6)有期雇用者(1か月以上)

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

(7)臨時雇用者(有期雇用者(1か月未満、日々雇用))

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8)他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。)でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として 2020 年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に基づき分類している。

### 4 経営組織

(1)民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

① 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

(ア)会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法(平成 17 年法律第 86 号)の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

(イ)会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

## ② 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

## (2) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

## 5 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

## 6 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

## 7 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の 2020 年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)に準じて分類している。

## 8 売上(収入)金額(売上高)

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

## 9 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上(収入)金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上(収入)金額で捉えたものをいう。

## 10 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から

原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

(1) 企業全体の純付加価値額

ア 基本的な計算式(次のイ、ウ以外の場合)

$$\text{純付加価値額} = \text{売上(収入)金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ 「金融業, 保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

ウ 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$